

(巻頭言)

教育 DX 下における学校教育の変容と教員養成教育

教職課程センター長 児美川 孝一郎

2022年12月、中央教育審議会から『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について——「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成(答申)」が出された。タイトルをみただけでも、その長さに辟易するが、そもそも今回の答申の新しさは、どこにあるのか。

広い意味での「教師教育」にかかわる課題を、「養成・採用・研修」の3つのステージを通じて一体的に把握し、各ステージにおける取り組みの有機的な連携を模索しつつ、教師教育全体の充実を図ろうとする枠組み、そして、その際にめざされる教師のあり方を、生涯「学び続ける教師」として提示することは、すでに2015年の中教審答申でなされていたことである(これまた長いのだが、いちおう参照しておく、中教審「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について——学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて(答申)」2015)。

とすれば、今回の答申の新しさは、2015年の答申で出されていた枠組みを大前提としつつ、そこに『令和の日本型学校教育』を担う教師」の育成であるという新たな位置づけを与えたことにあるのだろうか。それはそれで、時代の変化、環境変化への対応ではあるのかもしれない。

そういう視点から答申の目次を眺めてみると、確かに「Society5.0」「ポストコロナ時代」といった用語が目を引く。さらに、本文にも目を向けると、「GIGA スクール構想」「ICT活用」「個別最適な学び」「協働的な学び」といった用語が頻出している。もともと「令和の日本型学校教育」という用語は、2021年1月の中教審答申(再び三たび、長いタイトルなのだが、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して——全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現(答申)」2021)で登場したものである。

そうであれば、教師教育の改革を求めた2015年答申を前提としつつも、教育改革全般を提案した2021年答申が描いたような環境変化に対応するために、あらためて教師教育改革のバージョンアップを試みようとしたのが、まさに今次の2022年答申だということになるのだろうか。

いやいや、十分に面倒くさい。面倒くさすぎる。ただ、中教審の答申を「盾」に使いつつ、文部科学省は何を意図しているのかと問えば、その立場は、かなり明確である。端的に言ってしまうと、文科省は、「令和の」といった修飾語を付ける程度には、時代の変化に応じて学校教育のかたちを改革しようとしている。それは、Society5.0への対応であり、ICT活用であり、教育データの利活用などに見て取ることができる。しかし、根本的な意味では「日本型学校教育」のかたちを変えようとはしていない。「不易」である「日本型学校教育」は、どんなに時代が変化(「流行」)しようと、今後とも保守していくべきものとされる。

そうだとすれば、文科省は、「日本型学校教育」の担い手である教師のあり方についても、根本的な意味では、変革を迫ったりはしないのだろう。もちろん、ICT活用への対応を求めるといった「小手先」の改革は、いつでも押しつけてくる。近年の教育職員免許法施行規則の改正によって、教職課程において「ICTを用いた指導法」の追加が義務づけられたり、「数理・データサイエンス・AIに関する科目」の履修を促したりしてきたように。また、今回の中教審の2022年答申においても、「理論と実践の往還を重視した教職課程」への転換が強調されていることに合わせて、今

後は、またまた面倒くさい「小手先」の改革を強いてくるのかもしれない。

そうやって、教職課程における「カリキュラム・オーバーロード（過積載）」は、歯止めなく進んでしまうにちがいない。にもかかわらず、どうやら文科省には、大学における教員養成のシステム全般を根本から創り変えるといった発想はなさそうである。

こうした文科省の姿勢は、大学における教員養成に携わる私たちにとっては、はたして「吉報」なのだろうか。これからも、面倒なことは上から降ってくるだろうが、それでも、大学の教職課程そのものは「安泰」であると言えるのか。

私たちが、文科省の「顔色」だけを見ていて済むのであれば、確かにそうなのだろう。しかし、状況はそれほど平穏ではない。今日の教育改革の動向、Society5.0に向けた教育改変や教育DXは、実際には文科省の頭越して、経済界の要求、「未来の教室」事業を手がける経済産業省、首相官邸のもとでの教育未来創造会議、内閣府の総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）等によって構想されている。

試みに、CSTIが2022年6月に発表した「教育・人材育成に関する政策パッケージ」を見れば、教育DX下における教師の役割は、AIドリル等を含めたEdTechの発展によって、従来のような「Teaching」中心ではなく、「Coaching」が軸になることが明示されている。これは、明らかに文科省の発想とは異なる。実は、先に述べた「令和の日本型学校教育」の構築という文科省の政策構想は、こうした文科省の頭を飛び越えた「教育改革」動向に対する、せめてもの「抵抗」を示したもののなのである。

政策的なせめぎあいが、今後、どう動いていくのかについて、予断は許されない。いま、私たちが直面しているのは、大学における教職課程どころか、日本の学校教育そのものが、どう変容していくのかという大きな岐路である。その帰趨しだいでは、教員養成教育も大がかりで、根本的な改革を迫られることになるのは間違いない。しかも、ここには教員志望者の激減といった状況も重なっている。

目の前には厚い霧がかかったような心境ではあるが、しかし、当面のあいだは、事態の推移に最大限の注意を向けつつも、まずは落ち着いて、目の前の課題である教職課程教育の充実に努めていくほかはあるまい。